

第2章 21世紀の位置づけ

公文俊平

要旨

近代化の流れの中で「現代」はどのように位置づけられるのか。「現代」は5つの小局面が重畳や複合している。そのうち2つが「国家化Ⅱ」における「覇権戦争」と、「産業化Ⅰ」における「第2次産業革命」である。これらは、大きな国家と企業が主役であった「ビッグの20世紀」を特徴づける。

残る3つは、「国家化Ⅱ・産業化Ⅰ・情報化」の小局面である「グローバル化・デジタル化・ソーシャル化」である。これら3つに共通するのは、いずれにおいても、ユーザーの発展を促す「プラットフォームの21世紀」という社会変化の展開が見られる点である。具体的には、支援や協力の国家間ネットワークの基盤構築、アップルやグーグルなどの企業による産業プラットフォームの誕生、さらに、フェイスブックなどのソーシャル・コミュニケーション・プラットフォームの形成である。

良質なプラットフォームが広く普及し、よく機能するようになれば、人々の生活の質は持続的に向上し、「平和」、「繁栄」、さらには「楽しさ」も実現することが期待できる。

1. 「現代」の再位置づけ

「国家化Ⅱ＝国民国家化」が追加されたところで、現代、すなわち21世紀の第1四半期を、近代化のS字波の中にもう1度位置づけし直してみよう。それには、小局面分析の助けを借りるのが有用である。

18世紀後半以降の「長い19世紀」は、「国家化Ⅱ」と「産業化」という大局面の出現小局面にあたる。そこでは、「国民国家」の建設と最初の産業化——歴史家の言う「産業革命」——の試みが同時並行的に推進された。続いて19世紀後半以降の「長い20世紀」に入ると、「国家化Ⅱ」と「産業化」はやはり同時並行的にその突破局面に入っていく。それが、国民国家間の「覇権戦争」であり、「第2次産業革命」である。

図表 I -2-1 での、20世紀後半から21世紀前半にかけての、各小局面の重畳の姿は、と

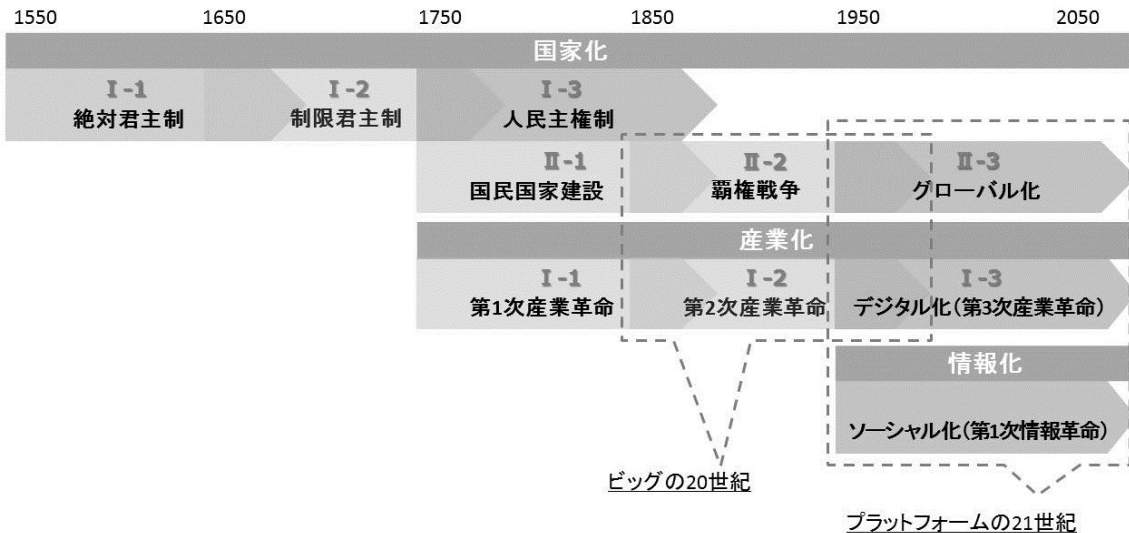
りわけ注目に値する。そこには、20 世紀を主導してきた「第 2 次産業革命」が成熟から定着に向かう兆しを見せている——つまり第 2 次産業革命もまだ終わったわけではない——。一方で、「第 3 次産業革命（デジタル化）」と「第 1 次情報革命（ソーシャル化）」がそろって出現から突破に向かう兆しを見せているという、複合的な重畳の姿が示されている。

すなわち、20 世紀の後半には、「覇権戦争」と「第 2 次産業革命」に重畳する形で、3 つの新しい小局面、すなわち、国民国家の「グローバル化」、第 3 次産業革命である「デジタル化」、第 1 次情報革命である「ソーシャル化」が「出現」しているのである。

なお、「デジタル化」と「ソーシャル化」は、その同時並行性のゆえに、互いに切っても切れない関係にあることは事実だが、近代化の「小局面」としては互いに異なる性格のものとして区別できるし、また区別すべきだということに、注意が肝要である。言い換えれば、「ソーシャル化」は、ここでの見方に立脚するならば、「デジタル化」の一環を形作っている「IT 革命」とは別種の社会変化なのである。この点については、「ソーシャル化」のところで詳述する。

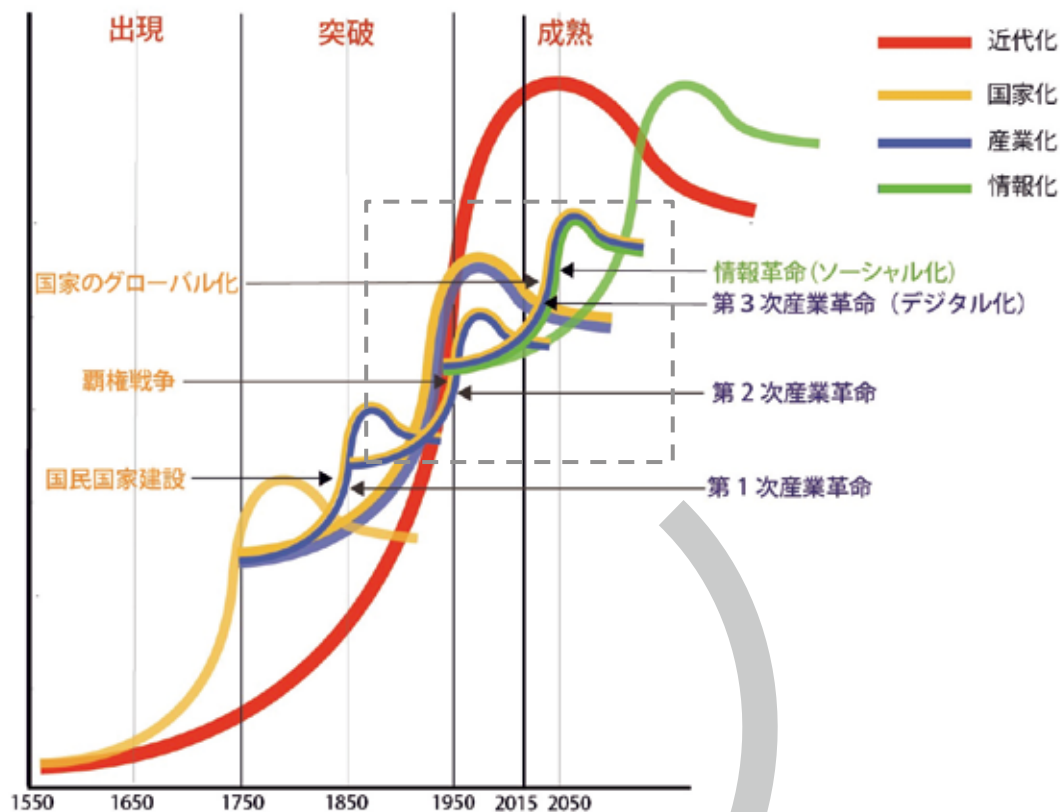
近代化の流れの中で 21 世紀の第 1 四半期を位置づけようと思えば、以上 5 つの小局面の間の重畳や複合としてみる視点が必要かつ有用になる。それを S 字波図で示したものが、次の図表 I -2-2 であり、それを簡略化したものが図表 I -2-3 である。この両図によって、21 世紀初頭の近代社会の状況は、いわば一望のもとに俯瞰できる。

図表 I -2-1 複合的に重畳する各小局面



(出所) 筆者の案をもとに総合研究開発機構作成。

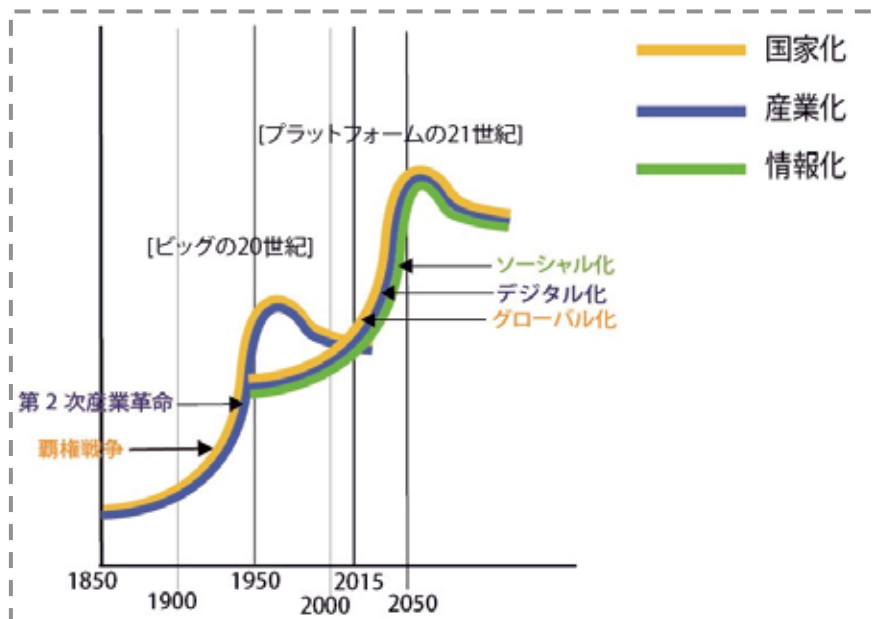
図表 I-2-2 18 世紀後半以降の近代化の小局面の複合イメージ



(注) 点線内の小局面の拡大図は、図表 I-2-3 を参照。

(出所) 筆者の案をもとに総合研究開発機構作成。

図表 I-2-3 5つの小局面の対比



(注) 図表 I-2-2 の点線部の小局面を拡大。

(出所) 筆者の案をもとに総合研究開発機構作成。

コラム 「第3次産業革命」についての補足的説明

本節で「第3次産業革命」という概念を、意味が確定しているもののように使ったが、実は必ずしもそうではない。

20世紀の第3四半期以降、あるいは後半以降、「新しい産業革命」と呼ぶことが適切な産業の大変化が進展しているという認識は¹、遅くとも1980年代以降、さまざまな研究者が持つようになった。ただし、その具体的な内容については、見方がさまざまに分かれている。

例えば、クーパーとカプリンスキーは、産業革命を、財の製造様式の転換という観点から、

16世紀初頭以降：第1次産業革命：手工芸(handicraft)から工場制手工業への転換

18世紀後半以降：第2次産業革命：工場制手工業(manufacture)から機械制工業
(machinofacture)への転換

1980年代以降：第3次産業革命：機械制工業からシステム制工業(systemofacture)
への転換

の3つに分けている(Cooper and Kaplinsky (1989))。したがって、彼らの言う「第2次産業革命」には、通常言われる「第1次産業革命」(軽工業化)と「第2次産業革命」(重化学工業化)の両方が含まれる一方、「第1次産業革命」は、経済史家の言う「プロト工業化」、あるいはいわゆる「マニュファクチュア化」にあたると言ってよいだろう。これに対し、「第3次産業革命」は、1980年代の日本の自動車産業に起きた一連の進化、すなわちジャスト・イン・タイム、QC、従業員の提言制度、現場の工員が組立ラインを一時停止させる権限、工員の多機能化、コンピューターによる制御の導入等々が、すべて密接に相互連関し合って1つの全体としてのシステムを形作っている点に、求められている。その意味ではそれは、「第3次産業革命」の「出現」と見るよりは「第2次産業革命」の「成熟」と見る方が、よりふさわしいように、私には思われる。

¹ ここで「産業革命」とは、産業技術のパラダイム変化を引き起こすような根本的な技術革新と、それに基づく主導産業の交代や、産業組織の形態変化など相互に深く関連し合った一連の変化の総称だが、そうした変化は、100年あるいはそれ以上の長期間にわたって持続することが普通なので、「革命」という言葉を使うことは、あまり適切とは言えない。本稿では、一応これまでの伝統にしたがってこの言葉を残して使うが、私としてはむしろ、「産業化-1」(第1次産業革命にあたる)や「産業化-2」(第2次産業革命にあたる)といった言い方のほうが、より好ましいと考えている。

次に、『大失業時代』の著者として知られる米国の評論家・市民運動家のジェレミー・リフキンは、最近、そのものずばり『第3次産業革命』という題の著書を出版した²。その中で彼は、「産業革命は新コミュニケーション技術と新エネルギー源の結合によって始まる」として、今日の「第3次産業革命」は、1990年代に始まったインターネットと、今普及し始めたばかりの再生可能エネルギーの分散的生産の組み合わせとして推進されていると主張している。しかし、近年北米を中心に起こっているシェールガスへの大転換などを見る限り、再生可能エネルギーへの本格的移行は当分起こりそうもない³。

第3の見方として、20世紀後半からの「IT革命」を「第2次産業革命」とみなし、近年の「もの作り革命」⁴や「メーカー・ムーブメント」⁵をもって、「第3次産業革命」とみなす立場がある。日本の三菱総研グループもこの立場に立っている⁶。しかしこれだと、19世紀後半以降の電力と石油エネルギーの利用と重化学工業の誕生に始まる2度目の産業革命が、18世紀後半移行のいわゆる「産業革命」と一括されてしまう。私としては、村上泰亮や英誌『エコノミスト』などと同様に⁷、新しい産業革命はほぼ100年おきに始まるとする見方を採用して、

18世紀後半以降：第1次産業革命：石炭と蒸気機関、鉄工業と軽工業、
中小企業による自由競争市場

19世紀後半以降：第2次産業革命：石油・電力と内燃機関・電動機、
重化学工業と耐久消費財工業、
大企業による寡占的市場支配

20世紀後半以降：第3次産業革命：情報とコンピューター、
デジタル情報通信産業とデジタルもの作り産業、
超大企業によるプラットフォーム提供と
そのユーザーとして活動する小規模事業者
(メーカーズ/セラーズ/サーバーズ)⁸

という、産業化の3局面説を採用したい。後掲の参考図表2には、そのような立場からする3つの産業革命の特徴づけが示されている。

² リフキン (1996, 2012) を参照。

³ とはいえ、リフキンの議論には、別の意味で魅力的な側面もある。彼いわく、「第3次産業革命は、偉大な産業化の物語の終幕にあたると同時に、出現しつつある共働時代の第1幕にもあたっている。それは経済史上の2つの時代——勤勉な労働の時代と共働行為の時代——の中間にある大空位時代なのだ。」またいわく、「第3次産業革命とそれがもたらす共働時代は、人類を機械化された労働から解放して、『深い遊び deep play』に携わらせるようになる。ソーシャビリティ（社交性）とはひっきょうそういうことなのだ。」さらに彼は、ジャン・ポール・サルトルの言葉を引きながら、「これまで私たちは働くために生きてきた」が、これからの「私たちは遊ぶ（プレーする）ために生きる」ようになる、とまで言っている（リフキン (2012)）。

⁴ MIT のニール・ガーシェンフェルドの提唱した概念（ガーシェンフェルド (2006)）。

⁵ 「ロングテール」の提唱者として有名なクリス・アンダーソンの用語（アンダーソン (2012)）。

⁶ 三菱総合研究所 (2014) を参照。

⁷ 村上 (1992)、The Economist (2012) を参照。ただし、村上の場合、それぞれの「産業革命」は、各世紀の最後の四半世紀に始まり、約100年間持続するとされていた。彼はさらにそれらを、前半の「突破の50年」と後半の「成熟の年」に分けると共に、それぞれの50年を「コンドラティエフ波」とも結びつけた。そして、50年の波については、その前半25年は経済の停滞と技術革新の続発によって、後半の25年は経済の発展と技術革新の停滞によって、それぞれ特徴づけられるという独自の見方を示した。

⁸ ここでの「メーカーズ」はアンダーソンの用語で（アンダーソン (2012)）、「セラーズ」と「サーバーズ」は、アマゾンなどのプラットフォームを使って商品の販売やウェブサービスの提供を行う小規模事業者を指す私の用語である。

2. ビッグの20世紀とプラットフォームの21世紀

「長い20世紀」に展開してきた2つの小局面は、21世紀に入るとそれ自体の「成熟局面」をようやく終えようとしている。一方、21世紀前半には、前世紀の後半に出現した3つの小局面がそろって、それら自体の「突破局面」に入っている。

これら2つの小局面で表される「長い20世紀」を「ビッグの世紀」として、また、3つの小局面で表される「長い21世紀」を「プラットフォームの世紀」として、それぞれ特徴づけられる。その意味は次の通りである。

長い20世紀を特徴づける「覇権戦争」と「第2次産業革命」

国家化の面では、20世紀に入って、覇権の獲得を目指す「総力戦」を戦うようになった国民国家は、当然のことながら国力とその政府機構の拡大を目指した。それが国家の「ビッグ化」である。「ビッグ化」した国家は、軍事力の増強を推進しただけでなく産業にも積極的に介入した。後発の国民国家が政府の主導する「開発主義」的産業政策を推進する一方で、先発の国民国家は、独占禁止や景気政策、社会保障政策など、さまざまな経済・社会政策を採用した。20世紀半ばに起こった2度目の世界戦争では、国民国家群が「連合国」と「枢軸国」に分かれて戦い、勝利した連合国側は、さらに「自由民主主義陣営」と「共産主義陣営」に分裂して冷戦を戦った。20世紀末、冷戦の終焉と共に、世界の覇権は自由民主主義陣営のリーダー米国のものとなり、「歴史の終わり」が宣言され、資源を軍事から経済発展に振り向ける「平和の配当」への期待が高まった。

産業化の面では、「第2次産業革命」の中で、石油・電力という新エネルギーに依拠する重化学工業が台頭して、市場の支配力を持つ独占的な大企業体制が生まれた。商品の価格は、市場の「見えざる手」ではなく大企業の「見える手」によって決められるようになった。この新経済体制は、戦間期の大不況でその命運が危ぶまれた。しかし、「大きな政府」の介入による「混合経済体制」の成立と、他方での耐久消費財産業への産業化の軸足の転換によって、第2次大戦後の持続的経済成長が実現した。この混合経済体制はその後、ドル本位制の採用や多国籍企業の台頭、さらには産業のサービス化、とりわけ金融資本主義化を通じて、豊かな社会の確立と「繁栄」の持続への期待を高めた。

しかし、21世紀に入ってから「ビッグ」な国家と産業の実績は、いずれも人々の期待を裏切り続けている。20世紀に一齐に誕生した新興国民国家の中には、核戦争の危険が回避された結果、覇権国による紛争の抑止や制約効果が逆説的に減少したことを奇貨として、暴力的な民族「浄化」や宗教・宗派間の対決に走っているものが少なくない。植民地支配や帝国支配の下で人為的に引かれた国境線をもとにして独立した新興の国民国家が単一の民族や宗派だけで構成されていることは、事実上皆無であった(Brzezinski(2012))。他方、

新興の中国や復活したロシアに代表される超大国は、国際的な影響力の強化に余念がなく、新たな覇権国への道を歩もうとしているのではないかという危惧も抱かれ始めている。これに対し、政治・経済の両面で世界的覇権を確立したはずの米国は、911 テロに端を発した「テロとの戦争」や、各地に勃発した民族・地域・宗教間紛争への対応に翻弄されている。その反省に立った米国は、すでに軍事と外交の軸足を中東からアジアに移す「リバランス」政策をとり始めたと言われているが、米国の覇権自体がすでに失われた、あるいは維持不能と見て、「撤退」や「自国回帰」に向かう傾向も日増しに顕著になりつつある(スティーブンズ(2015))。強力な国民国家間の共働によって世界の秩序維持を目指す G7 や G20 の試みはいずれもみじめに破産し、世界は G0 時代に入ったと指摘する論者もいる(ブレマー(2012))。

21 世紀初頭の「ニュー・エコノミー」バブルの崩壊を高度な金融工学によって乗り越えたはずの金融資本主義も(ウェザーオール(2015))、ゼロ年代終わりの「世界金融危機」によって蹉跌し、世界経済はデフレと低成長が常態となった。財政難に苦しむ「大きな政府」は人々の信頼を失ったが、「新自由主義」や「第 3 の道」への転換が確たる実績を挙げているとは言い難い。むしろ、その中で進む富と所得の格差の拡大傾向が確認されるにつれて(ピケティ(2014))、資本主義終焉論が多くの人々の心を捉え始めている(水野(2014))。

ビッグの 20 世紀から 21 世紀の新しい現実へ：「プラットフォームの世紀」

だが、そうした現象は、言ってみれば最初に注目した 2 つの小局面の「成熟の成熟」がもたらしている「ビッグの 20 世紀」の負の遺産、ないし、ニコ・メレの言う「ビッグの終焉」傾向とも言うべきものであって(メレ(2014))、そればかりに目を奪われていると、悲観論のとりこになってしまいかねない。むしろ、21 世紀の「新しい現実」、言い換えれば 1990 年代頃から徐々に、しかし確実に進行し始めた新しい社会変化に注目するならば、「合理的楽観主義」(リドレー(2010))、すなわち、しっかりした証拠に基づいた楽観主義の立場に立つことも十分に可能である。

国家化については、実際のところ、中国にせよロシアにせよ、核戦争による人類絶滅の危険を冒してまで覇権戦争に乗り出すことはもはやありえないだろうし、自国の経済が破綻する危険を冒してまで、他国との「冷戦」を辞さないとも考えにくい。むしろ、21 世紀の世界での国際的影響力は、かつてのような「覇権」の確立や行使ではなく、支援や協力の国家間ネットワークの基盤となる「プラットフォーム」の提供を通じてもたらされるのではないだろうか。つまり、「国家化Ⅱ」の成熟局面としての「グローバル化」時代の最大の特徴は、普遍化した群小国民国家群に対する少数の「プラットフォーム国家」間の、国際的影響力の確立・行使競争が中心となるところにあるのではないか⁹。

⁹ そうだとすれば、日本としても、これまでの軍事同盟と海外経済協力体制を一段と強化することで、米国のプラットフォーム国家化を本格的に支援する戦略を今後とも採り続けるべきだろう。そう考えると、21 世紀の国家戦略を表現するキーワードとしては「集団的自衛」よりは、「集団的プラットフォーム運営」の方がより適切に思われる。

同様な「プラットフォーム化」は、後述するように経済面でも社会面でも進行している。ここで言う「プラットフォーム」とは、そのユーザーの支配や搾取ではなく、「エンパワメント」の機会を提供するサービスの仕組みを指す。優れたプラットフォームは、そのユーザーの範囲を広く社会全体に拡大する。ユーザーの範囲が広がると、プラットフォームの提供する価値もさらに拡大するという好循環が生まれる。したがって、成功したプラットフォームの提供主体は、しばしば 20 世紀の大企業の顔色を失わせるほど超巨大化する¹⁰。現在のプラットフォームの多くは、1 つの超巨大な国家や企業によって提供されているが、多数の主体が共働して提供するもの——例えば ASEAN 諸国による統合市場——もある。そもそも、近代社会における重要な「非主体型社会システム」としての「国際社会」や「世界市場」自体、いわば自生的なプラットフォームの一種だったとみなすことができる。21 世紀の新しさは、そうしたプラットフォームの良さが自覚され、意図的な構築がはかられるようになった点にあると言えよう。

この意味でのプラットフォームには、「最終消費者」としてのユーザーに直接サービスを提供するタイプのものもあれば、サービス提供企業とユーザーとをマッチさせるためのサービスを提供するタイプのものもある(尾原(2015))¹¹。

次に、産業化の面では、「デジタル化」によって、「クラウド・コンピューティング」や「モバイル・インターネット」、さらには「ビッグデータ」が、政府や企業はもちろん、人々の日常生活にとって不可欠なインフラとなった。これに伴い、20 世紀のビッグ企業とは本質的に異質な、超巨大な産業プラットフォーム企業が誕生している。そうした超巨大企業は、コンピューターの OS を提供するマイクロソフトやアップル、情報提供のグーグル、商取引のアマゾンなど多岐にわたっている¹²。誰もが産業プラットフォームのユーザーになり、そこで提供されるサービスを使って起業する機会が、かつてない規模と速度で進行し始めたのである¹³。それは、「起業機会の普遍化」ないしは「起業の民主化」といった言葉で特徴づけることができるだろう。マイクロソフトでウィンドウズ OS の「デファクト」な標準化に努めたトム・佐藤は、「プラットフォームのパラダイム」とでも呼びたくなるような自らの信念を、次のように吐露している。いわく、

¹⁰ ちなみにメレは、「ビッグの終焉」は必ずしもすべての巨大組織が終焉することを意味するものではなく、多数の小組織と並んで、少数の独占的な「超巨大」組織も台頭してくると指摘している(メレ(2014))。フェイスブックやグーグルがそれだというのが、私に言わせると、それこそが 21 世紀の「プラットフォーム組織」にほかならない。

¹¹ 通常のオンライン販売サイトは前者の、楽天市場は後者の例であり、アマゾンの商品販売サイトはその混合型となっている。プラットフォーム作りを自らの天職としてきた尾原によれば、日本にも、かつての i モードの NTT や、今日の電子商取引の楽天に代表されるような、日本型プラットフォーム企業が生まれている。日本型産業プラットフォームの長所は、サービス提供企業とユーザーとをマッチさせるサービスを提供しているものに著しく、その長所は当面は日本にユニークなものだとしても、グローバルに普及しうる普遍性を持っているという。日本としては、外国の有力なプラットフォーム企業に資本参加したり人材を送り込んだりするだけでなく、自前の産業プラットフォームをさらに強化してグローバルに普及させる努力を惜しむべきではあるまい。なお、「情報はすべからずギブすべし」という尾原自身の人生観については、エンジャパン株式会社(2015)が参考になる。

¹² 日本でもヨドバシカメラの健闘が目立っている。各都市に物流センターを設置すると同時に、リアル店舗とオンライン購入を連結させたヨドバシカメラの戦略は、アマゾンを超えているという評価もある(山田(2015))。

¹³ 21 世紀に入って始まった第 3 次産業革命の「突破局面」において、各種のデジタル工作機械の利用やその関連サービスを提供するプラットフォームが生まれたことで、誰もがメーカーになれる「メーカーズ運動」が世界各地で急速に広がっているのも、産業プラットフォームの最新の事例と言える(アンダーソン(2012))。

「(自分がもっている核となる) テクノロジーをベースに、『最大多数の最大幸福』の論理で、そのテクノロジーをデベロッパーに使ってもらえるように分け隔てなく、オープンにしなくてはならない。大勢が参加してデファクトとなることで、多数が利益をえられるような仕組みが不可欠である。胴元だけがもうかるようなシステムには、デベロッパーたちは集まることはない。」(佐藤(2009))¹⁴。

また、プラットフォーム化の新しい展開は、「ソーシャル化」の面にも顕著に見られる。21 世紀初頭から突破小局面に入ったソーシャル化は、すなわちソーシャル・ネットワーク・サービスを提供するための「ソーシャル・コミュニケーション・プラットフォーム」を生み出した。世界に数億人ものユーザーを擁するフェイスブックやツイッターのような、「超巨大」コミュニケーション・プラットフォーム企業の急激な台頭は、その最も目覚ましい例である。

しかし、「ソーシャル化」という観点から言えば、情報社会の「知民」たちの間の相互理解や共働を支援・推進するための、「ソーシャル・プラットフォーム」と総称することができる社会的な仕組みは、「SNS」のプラットフォームだけに限られない。その他にも多種多様なソーシャル・プラットフォームが、21 世紀を生きる私たちの身の回りには存在しているし、日々新しいものが追加されつつある。

日本の場合で言えば、先に言及した尾原和啓がソーシャル・プラットフォームの重要性にめざめたきっかけは、東日本大震災の復興支援ボランティアたちの行うサービスと、その支援を必要としている人々とをマッチさせる仕組み（プラットフォーム）が極めて不十分なことに気づいた時だった。以来、数多くの復興支援プラットフォームが全国的に構築されてきている。「社会起業家」としての NPO 法人フローレンス代表の駒崎弘樹は、病児保育や小規模保育のためのソーシャル・プラットフォーム作りに献身している。「ソーシャル・ファブ리케이션」、つまりソーシャルなもの作りのためのソーシャル・プラットフォームである「ファブラボ」も、すでに 10 カ所以上作られているなど、その例は枚挙にいとまがない¹⁵。

合理的楽観主義と仲間進歩主義^{ピア}

こうして、政治、経済、社会のあらゆる分野に良質なプラットフォームが広く普及してよく機能するようになれば、人々の生活の質は持続的に向上し、近代社会の理念であった「平和」も「繁栄」も、さらには「楽しさ」も広範囲に実現することが期待できる。

¹⁴ だからといって、すべてめでたしめでたしというわけにもいかない。プラットフォームとそのユーザーたちの間には、利害が一致する面もあれば、対立する面もある。ドワンゴ代表取締役会長の川上量生は、情報コンテンツの制作・販売者とそれを流通させる「コンテンツプラットフォーム」の運営事業者との力関係の「非対称性」について、詳細な説明を行っている(川上(2015))。

¹⁵ FabLab Japan Network, <http://fablabjapan.org/2014/12/07/post-5356/>

このような楽観的な期待を、「思想」として明確に打ち出しているのが、英国の科学ジャーナリストであるマット・リドレーの称える「合理的楽観主義」だ。彼は、日本でも『繁栄』という表題で翻訳されてベストセラーとなった同名の著書リドレー(2010)の中で、この思想は、2つの柱からなっていると論じている。

その1つは、人類10万年の歴史は、相互信頼に基づく「^{アイデア}知」の交換と、それが引き起こす「^{アイデア}知の交配＝生殖」を原動力とする、「文化の進化」を通じて引き起こされた、貧困から繁栄に向かう累積的な進歩の歴史だというビジョンである。もう1つは、そうしたビジョンの妥当性は、「合理的」に、つまり、客観的な証拠をこれでもか、これでもかと徹底的に積み上げて見せる形で、立証できるという信念である。

その上でリドレーは、人類の未来については、「人口爆発はいずれ終わりを告げ、エネルギーはにわかには枯渇せず、人間がモノやサービス、アイデアを交換し続けられる限り、公害や疾病、飢餓、戦争、貧困はいずれも減少してゆく」と主張して、19世紀の英国の著名な歴史家トーマス・マコーリーの次のような言葉を共感をこめて引用している。

「人類の年代記のどこを見ても目に入るのは、戦争や税金、飢饉、大火災、有害な禁止政策、より有害な保護政策と闘う個々の人々が、政府が濫費するそばから創造し、侵略者が破壊するそばから修繕する精勤ぶりである。」(リドレー(2010:下240))

こうして彼は、本書の中で、過去の多くの事例を証拠として積み上げることによって、「太陽のように明るい21世紀」の到来を予想している。

それでは、21世紀において予想されるような「進歩」の担い手となるのは誰だろうか。米国の気鋭の評論家スティーブン・ジョンソンは、「^{ピア}仲間ネットワーク」がそれだと言う(ジョンソン(2014))。

ジョンソンは、この20年の米国社会の生活の質が、「政府」と「市場」の両面での数々の失敗にもかかわらず、悪化しているどころかささまざまな面で大きく改善しているというデータの提示から、議論を始めている。

例えば、商用航空機の事故による死者の数は減少し、2007年から08年にかけて

コラム 悲観主義者たちの予測

リドレーの主張や予測にとって最大の試練となるのは、「現代の最大の悲観主義」の根拠とされる、アフリカの未来と、気候変動である。すなわち、アジアとラテンアメリカが貧困から抜け出せたとしてもアフリカだけは取り残されてしまう。仮にアフリカもまた繁栄への道を歩み出し始めることができたとしても、気候変動がそれを破綻に追いやるだろうし、アフリカの繁栄は化石燃料の大量消費を通じて気候のさらなる大変動をもたらすだろう、というのが現代の悲観主義者たちの予測なのである。しかしリドレーは、これは「偽りのジレンマ」だとして、アフリカで現に成長が始まっている多くの証拠を挙げる一方、極端な気候変動はあまりにありそうもない話であり、温暖化はそれほど極端に進まない限り対処の方法はあるだろうと主張する。

での2年間では1人の死者も出ていない。また、2009年1月の「ハドソン川の奇跡」でも、鳥の大群に衝突して川に不時着した1549便の乗員乗客全員が、大きなけがもなく無事に救出された。ジョンソンによれば、これは決して偶然でも奇跡でもなく、多年にわたって多くの人々や官民の組織が協力して、持ち場持ち場で少しずつ進めてきた、安全で快適な運行への努力と、その過程で積み重ねられた「集合知」のたまものなのである。

その他にもコラムで示したような、この20年間に見られた進歩や改善の大きな特徴は、それらが漸進的になされてきたところにある。しかし多くの人々は、こうした漸進的な進歩には気がつかず、現状は昔のままか、それとも悪化していると思い込んでいる。

その理由としてジョンソンは、メディアがその種の進歩には無関心で、悪化の側面にばかり注意を払いがちなことや、政治の舞台での「リベラル」の凋落の後に台頭してきた自称進歩主義者たちが極端な悲観論を唱えがちなこと、政府の広報予算は進歩の実績を告知するためにはほとんど使われていないこと、などを挙げている。

ジョンソンはこうした傾向に反発して、人々の生活が近年おおむね改善の方向に向かっていることを指摘するだけでなく、そうした改善をさらに持続させるための新しい仕方を夢見ようではないかと説く。それこそが本来の進歩主義

者の楽観的な伝統に従うことに他ならないというのである。しかしジョンソンは、決して孤立しているわけではない。彼は自分の周辺に、伝統的な「市場」対「政府」の制度対立や、「右」（市場寄り）対「左」（政府寄り）のイデオロギー的対立からは自由な思想、すなわち「インターネット」に象徴されるような「仲間同士（ピアツーピア）」の思想、「共働と交換のネットワーク」の思想、に立脚して進歩を実現させようと努めている人々が少なくないことを発見して勇気づけられる。しかし彼らは、自分たちの思想や行動を表現し定式化するための、共通の言葉をまだ持っていない。そこでジョンソンが考え出したのが「^{ピア}仲間ネットワーク」を最も強力な手段として社会進歩を実現することが可能だという信念を通有する人々、すなわち「仲間進歩主義者（ピア・プログレッシブズ）」の概念だった。ジョンソンはこの概念をレンズとして現代社会を見れば、それを体現しているとみなせる

コラム 気づかない漸進的な進歩

高校の中退率、大学進学率、SAT（米国の大学進学適性検査）の平均点数、少年犯罪、飲酒運転、交通事故死、幼児死亡率、平均余命、1人当たりガソリン消費率、労働災害、大気汚染度、離婚率、男女の賃金格差、慈善事業への寄付、投票率、1人当たりGDP、10代の妊娠率、などの社会指標のほとんどすべてが、飛行の安全性ほどではないが、この20年間で20%以上の改善を見せている。もちろんその他に、医薬と医療技術の進歩も目覚ましい。

さらに驚くべきことは、こうした改善——とりわけ生活水準や幼児死亡率、平均余命などの改善——が、米国のような先進国だけではなく、多くの途上国においてさらに劇的な形で進展しているところにある。（ジョンソン（2014））

人々やグループの思想や行動は、いたるところに見いだされる。しかも、仲間進歩主義的な活動の最大の特徴は、「市場」や「政府」を無視したり敵視したりするのではなく、補完的・共働的な関係を築いていこうとするところにある¹⁶。

ジョンソン（2014）によると、「仲間進歩主義者であることとは、ウィキペディアはほんの始まりに過ぎず、その成功に学べば、教育、ガバナンス、健康、地域コミュニティ、その他人が経験する無数の領域で、問題解決のための新しいシステムを構築できる、という確信を持つことだ。われわれはそれが可能なことを知っている。われわれが楽観的なのはそのためだ。さし迫った社会問題領域の全体が、参加、平等、および多様性という中核的価値によって活性化された仲間ネットワークによって、改善できるのだ。それこそが目指す価値のある未来だ。いまこそ未来を発明する時なのだ。」

リドレーやジョンソンのような見方が正鵠を射ているとすれば、近代社会は、「ビッグの20世紀」が生み出した悲観論や負の遺産を、まさにこの「プラットフォームとしての21世紀」において完全に克服し、「有終の美」を飾ろうとしているのかもしれないと思われる。

コラム 行政の仲間進歩主義

ジョンソン（2014）いわく、仲間進歩主義的なアプローチは、あらゆる分野に見られる。

例えば、ブラジルのポルトアレグレ市から始まった「参加型予算編成」制度である。これは、市民自らが市の予算配分の優先順位を決定するというものであり、予算に関わるプロセスが透明化されたことで汚職や無駄はほぼ排除されたという。現在では、この試みは世界中の自治体へ広がっている。

また、ニューヨーク市で運用されている「ダイヤル311」というサービスは、市民と行政の双方向システムであり、市民は「ダイヤル311」にかけることでさまざまな情報を入手できるだけでなく、行政も市民の提供する情報から多くのことやネットワークの縁にある新しいアイデアも把握することが可能となっている。

¹⁶ 同様な姿勢は、カーシェアの会社 Zipcar を立ち上げてめざましい成功をおさめたロビン・チェイスの新著 Chase (2015a) にも示されている。彼女は、仲間（ピア）が起こす企業(Inc)によって、これまでの資本主義的経済とは異質の「共働経済 collaborative economy」が生まれてくると信じているのである。Chase (2015b)も参照。